

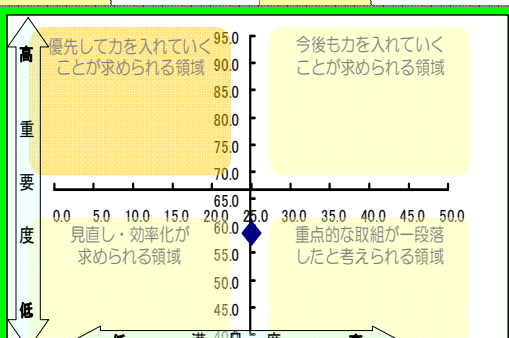
施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 広報広聴課

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	市民の市政への参画促進						④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
								H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
	②施策目標							実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----
	③施策を 取巻く環境							指標① (総合計画 に基づく指 標)	-----	67	70	73	76	80
国・県等の動向						指標②	68	78	70		-----			
外部意見 その他						指標③	-----	-	-		-----			
地方分権の進展に伴い、地方自治体は、自らの責任と判断において行政運営を行っていきことが求められており、また、現在の社会経済状況においては、真に必要な事業を見極めることが必要となっている。そのためにも、市民ニーズを的確に捉え、市民との良好なパートナーシップを構築することが必要となっている。						指標④ (特記事項)						-----		
⑤ 市民意識調査結果		市民の 施策満足 度	25.0%	市民の 施策重要 度	58.7%	⑥ 施策の評価						⑦ 現状分析と課題の抽出		
		達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業の活動が一定の効果を受け、市民と行政の距離が縮まっている。				成果が見られる点	多様な手段による市政情報の提供を進めており、特に、情報化社会の進展とあいまって、市政ホームページなどの利用状況が向上している。	
		必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	社会経済情勢の厳しさ等もあり、市民が行政に期待する役割が多くなっており、それに伴って、市民の市政に対する関心も一段と高まっている。				改善の必要な点	市政への参加・参画においては、世代や性別に偏りがあるため、既存の広報広聴事業を更に浸透させていくとともに、市民へ情報提供する新たな手法や参加機会の創出を検討する必要がある。	
		適切性 (適切な事務事業の 選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	市民の市政への参加・参画において、世代・性別に偏りが見られる状況にあることから、それらの参加・参画に資する事業展開を図る必要がある。						
		有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	市民意識調査において、満足している人の割合が2割半ばであることから、引き続き、市民の意見の把握に努めていく。						

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	市民の市政への参画を一層促進するためには、市政情報を広く確実に伝え、市政への関心を高めるとともに、市民と行政の距離を縮め、参加しやすい環境を作ることが必要であり、現状の事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組む必要がある。	➡	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高めるとともに、市民と行政の距離を縮め、参加しやすい環境を作ることが必要であり、事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組む必要がある。 ・特に、コールセンターについて、費用対効果を考慮し継続的運営ができるよう形態を検討していくとともに、既存の事業についても、社会情勢や技術革新を見極めながら、効果的で市民ニーズにあった情報提供を検討する。
	重点事業	新たな事業としてコールセンターの設置を進めていくが、費用対効果を考慮し、将来に渡っても継続的に運営ができるような、本市としてのコールセンターの形態を検討していく。			
	見直し事業	広報事業において、社会の情勢や技術革新を見極めながら、効果的で市民ニーズにあった情報提供を検討していく。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	広報紙等の発行事業 担当課 広報広聴課	市民	S25	広報紙の発行回数(回)	12	12	132,187	122,986	A	継続	市政情報を広く提供する重要な媒体であり、今後も市民が市政を身近に感じ、協働の意識を高められるよう、さまざまな情報を、分かりやすく提供していく。
					12	12					
2	ホームページによる広報事業 担当課 広報広聴課	市民	H9	ホームページ更新回数	756	756	4,111	3,651	A	継続	ホームページの即時性や豊富な情報量等の特性を生かし、今後も社会情勢や技術革新を見極めながら、新鮮な情報を分かりやすく提供していく。
					756	756					
3	まちづくり懇談会等事業 担当課 広報広聴課	市民	H11	参加者(人)	360	600	182	436	A	継続	まちづくりに関して、行政と地域住民との意見交換の場として実施している。市民からの建設的な意見を聴取しやすく、施策目標への貢献も高い。参加者層に偏りが見られることから、引き続き、誰もが参加しやすい環境づくりに努めていく。
					272	771					

様式 2

4	市政世論調査事業	市民	S43	有効回収数(件)	2,340	2,340	1,806	2,111	A	継続	市政への参画が少ない市民の意識の把握にも有効な事業であり、全世帯の市政に対する意識も把握できる。今後も継続的に調査を実施し、より多くの意見聴取と、調査結果の施策事業への反映に努めていく。
	担当課				広報広聴課	2,307					
5	市民討議会の運営支援	市民、(社)宇都宮青年会議所	H20	討議会参加者数	25	25	323	248	A	継続	これまで、本市が抱える課題等を踏まえながら、市民が討議しやすいテーマを選定してきたが、今後も、新規事業等に関連する時流に沿ったテーマ選定を行うなど、市民の市政への参画が促進されるよう、引き続き、討議会運営を支援する。
	担当課				政策審議室	23					
6	テレビ・ラジオ広報事業	市民	H9	とちぎテレビの番組制作・放送(本)	50	50	30,236	30,135	B	継続	テレビやラジオは、市民に身近で手軽な媒体であり、また、映像や音声により誰にも分かりやすく伝えることが可能であることから、視聴覚障がい者をはじめ様々な状況にある市民への情報提供に有効な手段である。今後もそれぞれの特性を効果的に活用しながら、事業の充実を図っていく。
	担当課				広報広聴課	50					
7	無料法律相談事業	市民	S42	相談者数(人)	1,200	1,200	3,795	3,796	B	継続	安心して、専門的な相談をすることが出来る本事業は市民ニーズが高い。今後も、広く聞き応えるパートナーとして、市民が市政を身近に感じるとともに、ひいては協働の意識を高められるよう、今後も継続して実施していく。
	担当課				広報広聴課	1,134					
8	協働事業提案制度	市民	H20	提案事業数(件)	10	10	1,000	500	B	継続	市の施策における課題の解決に向け、市民自らが事業の企画及び実施を行っており、施策目標に対する貢献度も今後高くなっていくものと考えられる。効果的な実施に向け見直し等を行いながら進めていく。
	担当課				みんなでまちづくり課	10					
9	条列表彰事務	市民	S29	受賞者数(人)(市政功労者表彰・うつのみや市民賞・市民特別賞)	-	-	1,244	1,019	B	継続	市が主体的に行うことにより最も効果が得られる事業であるため、今後も事業を継続し、市民の市政への参画意識の高揚に努めていく。
	担当課				秘書課	24					
施 策 事 業 費 合 計							174,884	164,882			